

# 第12回定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

株式会社CaSy

上記事項については、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様について交付する書面には記載していません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様は電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

# 連結株主資本等変動計算書

(2024年12月 1 日から  
2025年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当連結会計年度期首残高	50,000	556,545	△361,134	－	245,410	245,410
当連結会計年度変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			46,930		46,930	46,930
自己株式の取得				△18,511	△18,511	△18,511
自己株式の処分		△292		832	540	540
当連結会計年度変動額合計	－	△292	46,930	△17,678	28,958	28,958
当連結会計年度末残高	50,000	556,252	△314,203	△17,678	274,369	274,369

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

---

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| ・ 連結子会社の数     | 2 社                       |
| ・ 主要な連結子会社の名称 | 株式会社すっきりマイスター<br>株式会社サンジュ |

### (2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、株式の取得により株式会社すっきりマイスター及び株式会社サンジュを子会社化したため、同 2 社を連結の範囲に含めておりません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社すっきりマイスター及び株式会社サンジュは、当連結会計年度より決算日を11月末日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の連結損益計算書には、株式会社すっきりマイスターについては2025年1月1日から2025年11月30日までの業績を、株式会社サンジュについては2025年7月1日から2025年11月30日までの業績をそれぞれ含めております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- |              |   |
|--------------|---|
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法を採用しております。<br>なお、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。 |
|--------------|---|

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物  
附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6年
車両運搬具及び	4年
工具器具備品	

(2) 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業である家事代行サービス事業は、顧客の注文に対して、システム上でキャストとの自動マッチングを行い、キャストが顧客宅を訪問して家事代行サービスを提供するものとなります。当該サービスについては、家事代行サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

### (1) 投資有価証券の評価

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

投資有価証券	41,038千円
投資有価証券評価損	9,030千円

#### ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式等の評価にあたっては、発行会社の直近の計算書類に基づく純資産額および超過収益力の毀損の有無を考慮して算定しており、実質価額が著しく低下したと判断された場合には、実質価額相当まで減額がなされ、評価差額は当期の損失として処理しております。

実質価額の著しい低下の有無の判定においては、取得時の投資先企業の事業計画の進捗状況や資金調達の状況を考慮しております。

なお、将来において投資先の事業が計画どおりに進捗せず、超過収益力が見込めなくなった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において投資有価証券の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (2) のれんの評価

#### ①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	—	80,556

#### ②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループののれんは、買収時における経営環境や事業戦略に基づき売上高及び営業利益等を見積った上で策定された事業計画を基礎とし、超過収益力として算定され、規則的に償却しております。

のれんの減損の兆候の有無については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている場合や実績が当初の事業計画を下回っている場合等において、減

損の兆候を識別しております。

のれんに減損の兆候があると認められる場合には、のれんが帰属する事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

当連結会計年度に連結子会社化した株式会社すっきりマイスター及び株式会社サンジュに係るのれんの金額は、当連結会計年度末現在80,556千円となっております。当該のれんの評価に関する重要な見積りは株式会社すっきりマイスター及び株式会社サンジュの事業計画に基づく超過収益力としており、また、その主要な仮定は、新規の顧客獲得数とスタッフの採用数になります。

予測不能な事態の発生により、子会社の事業計画の遂行が困難な状況となり超過収益力の毀損が認められた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物付属設備	14,924千円
車両運搬具及び工具器具備品	13,569千円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末
普通株式	1,892,000	—	—	1,892,000

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末
普通株式	—	20,001	900	19,101

(注1) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得20千株及び単元未満株式の買取1株による増加分であります。

(注2) 自己株式の数の減少は、新株予約権の行使900株による減少分であります。

### (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 93,300株

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入や増資による方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金は主に本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、投資先の業績変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む。）は、手元流動性確保のための資金調達であり、金利変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1～3カ月以内の支払期日となっております。営業債務は流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### b. 市場リスクの管理

借入金は、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

##### c. 投資先の業績変動リスクの管理

当社は、投資先の業績変動リスクを抑制するために、投資先の業績については定期的に報告を受け、モニタリングしております。

##### d. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、Corporate Design Divisionが適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。



④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「未払金」「未払費用」「預り金」「未払法人税等」「短期借入金」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから注記は省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	5,059	5,059	－
敷金	9,618	9,383	△235
資産計	14,677	14,442	△235
長期借入金（注3）	203,980	203,879	△101
負債計	203,980	203,879	△101

（注1）金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	351,201	－	－	－
売掛金	135,522	－	－	－
敷金	－	9,618	－	－
合 計	486,723	9,618	－	－

(注2) 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,331	—	—	—	—	—
長期借入金	49,159	48,364	38,164	31,564	29,559	7,167
合 計	57,490	48,364	38,164	31,564	29,559	7,167

(注3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注4) 市場価格のない株式は、投資有価証券に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,969

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券 新株予約権	—	—	5,059	5,059
資産計	—	—	5,059	5,059

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
敷金	—	9,383	—	9,383
資産計	—	9,383	—	9,383
長期借入金	—	203,879	—	203,879
負債計	—	203,879	—	203,879

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

新株予約権（非上場会社に係るもの）は、観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定しているため、その時価をレベル3の時価に分類しております。

敷金

敷金は、賃貸契約の終了期間を考慮した敷金の返還予定時期に基づき、返還予定額を国債の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注 2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

a.重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	適用した インプット
新株予約権	モンテカルロ・ シミュレーション	ボラティリティ	25.40% ～73.12%	49.10%

b.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2025年11月30日)
期首残高	—
当期の損益又は その他の包括利益	—
購入、売却、償還	5,059
期末残高	5,059

c.時価の評価プロセスの説明

レベル3に分類した金融商品については、時価の算定に関する会計方針等に従い、時価を算定しております。時価の算定にあたっては、対象となる資産の性質、特性及びリスクに応じて、時価のレベルの分類及び時価の算定に用いられた評価技法の適切性を考慮しております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
お掃除代行・お料理代行	1,803,839
その他	118,280
顧客との契約から生じる収益	1,922,120
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,922,120

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ③収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 145円70銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 24円92銭  |

## 10. 企業結合に関する注記

### ①株式会社すっきりマイスターの株式の取得

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社すっきりマイスター
事業の内容	ハウスクリーニング

##### (2) 企業結合日

2025年2月28日

##### (3) 企業結合の法的形式

株式取得

##### (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (5) 取得した議決権比率

100%

##### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

#### 2. 企業結合を行った主な理由

当社は、サービス実施以外はオンラインで完結できる、暮らしの中の時間を創るサービスのマッチング・プラットフォーム「CaSy」を提供しております。

一方、当社が子会社化する株式会社すっきりマイスター（本社：埼玉県志木市、代表取締役：山田 秀治）は、高品質のハウスクリーニングサービスを提供しており、当社が現在提供している家事代行と比較し、より専門的な器具を利用した清掃のノウハウを有しております。

当社のプラットフォームの中でハウスクリーニングサービスの訴求を強化することで、既存顧客への提供価値の向上を見込むとともに、当社のスタッフの採用力を活用した、株式会社すっきりマイスターのサービス提供基盤の拡大によるシナジー効果が見込まれることから、当社及び株式会社すっきりマイスターの成長を加速させることができると判断し、今回の株式取得を決定いたしました。

#### 3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は9月30日でありましたが、2025年9月に決算日を11月30日に変更いたしました。その結果、当連結財務諸表は、2025年1月1日から2025年11月30日までの業績が含まれております。

#### 4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	15,000千円
取得原価		15,000千円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等の取得関連費用は発生しておりません。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんのご金額

22,461千円

(2)発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

②株式会社サンジュの株式の取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社サンジュ

事業の内容

家事代行サービス、ハウスクリーニング

(2) 企業結合日

2025年8月29日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 企業結合を行った主な理由

共働き世帯の増加に伴う家事支援サービス需要の拡大を背景に、当社では提供エリアの拡大を推進しております。本件は、沖縄県および広島県において地域密着型の家事支援サービスを展開し、強固な顧客基盤と人材ネットワーク、高い品質管理体制を有する株式会社サンジュを子会社化することで、同社の地域基盤と当社のテクノロジーを融合させ、両社の持続的な成長と事業拡大の加速を図ることを目的としております。

3. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は3月31日でありましたが、2025年9月に決算日を11月30日に変更いたしました。その結果、当連結財務諸表は、2025年7月1日か

ら2025年11月30日までの業績が含まれております。

4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90,000千円
取得原価		90,000千円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,080千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

64,699千円

(2)発生原因

今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却



# 株主資本等変動計算書

(2024年12月 1 日から  
2025年11月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,000	448,320	108,225	556,545
当期変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△292	△292
当期変動額合計	—	—	△292	△292
当期末残高	50,000	448,320	107,932	556,252

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△361,134	△361,134	—	245,410	245,410
当期変動額					
当期純利益	47,870	47,870		47,870	47,870
自己株式の取得			△18,511	△18,511	△18,511
自己株式の処分			832	540	540
当期変動額合計	47,870	47,870	△17,678	29,898	29,898
当期末残高	△313,263	△313,263	△17,678	275,309	275,309

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。  
なお、実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6年
工具、器具及び備品	4年

### (3) 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業である家事代行サービス事業は、顧客の注文に対して、システム上でキャストとの自動マッチングを行い、キャストが顧客宅を訪問して家事代行サービスを提供するものとなります。当該サービスについては、家事代行サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 会計上の見積りに関する注記

(投資有価証券の評価)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

投資有価証券	41,028千円
--------	----------

投資有価証券評価損	9,030千円
-----------	---------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する情報

「連結注記表 4. 会計上の見積りに関する注記」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(子会社株式の評価)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

子会社株式	108,080千円
-------	-----------

(2)計算書類利用者の理解に資するその他の情報

子会社株式の評価に際し超過収益力を実質価額の評価に反映しているため、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となり、株式取得時点における超過収益力が見込めなくなり、実質価額が著しく低下したと判断した場合には減損処理を行うこととしております。貸借対照表の子会社株式の残高は株式会社すっきりマイスター及び株式会社サンジュに係るものでありますが、超過収益力の基礎となる事業計画は、経営者により承認された将来の事業計画を基礎としております。

## 5. 貸借対照表に関する注記

### (1)有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備	14,924千円
工具、器具及び備品	12,883千円

### (2)関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	149千円
短期金銭債務	3,456千円

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高（区分表示したものを除く。）は次のとおりであります。

営業取引による取引高	16,989千円
売上原価	16,967千円
販売費及び一般管理費	22千円
営業取引以外の取引高	170千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度 期首	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末
普通株式	—	20,001	900	19,101

(注1) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得20千株及び単元未満株式の買取1株による増加分であります。

(注2) 自己株式の数の減少は、新株予約権の行使900株による減少分であります。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	182,036千円
減価償却超過額	2,764 //
投資有価証券評価損	3,032 //
その他	2,784 //
繰延税金資産小計	190,617千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△182,036 //
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△8,580 //
評価性引当額小計	△190,617千円
繰延税金資産合計	－千円

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金（※）	21,202	49,858	68,944	37,928	4,102	－	182,036千円
評価性引当額	△21,202	△49,858	△68,944	△37,928	△4,102	－	△182,036千円
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－千円

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.6%
（調整）	
住民税均等割額	1.1%
評価性引当額の増減	△43.3%
繰越欠損金期限切れ	9.7%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1%

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	146円20銭
1 株当たり当期純利益	25円42銭